

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年8月13日

【四半期会計期間】 第30期第1四半期
(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社音通

【英訳名】 Ontsu Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡村 邦彦

【本店の所在の場所】 大阪府吹田市垂水町三丁目34番15号

【電話番号】 06 6368 9100

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 仲川 進

【最寄りの連絡場所】 大阪府吹田市垂水町三丁目34番15号

【電話番号】 06 6368 9100

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 仲川 進

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第29期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第30期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第29期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成21年 4月1日至 平成21年 6月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高	(千円)	7,005,587	5,260,632	22,844,649
経常利益	(千円)	44,436	54,078	209,608
四半期(当期)純利益	(千円)	40,173	8,884	145,525
純資産額	(千円)	3,452,770	3,579,425	3,593,640
総資産額	(千円)	14,172,761	12,717,964	12,276,965
1株当たり純資産額	(円)	18.47	18.66	18.82
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	0.22	0.05	0.79
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	0.22	0.05	0.79
自己資本比率	(%)	24.1	27.1	28.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	151,158	224,392	987,832
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	15,807	144,815	432,253
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	119,903	214,185	583,391
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,083,131	1,302,018	1,008,255
従業員数	(名)	235	181	181

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	181(1,641)
---------	------------

(注) 1 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
2 臨時従業員にはパートタイマーの従業員を含み派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	18(1)
---------	-------

(注) 1 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
2 臨時従業員にはパートタイマーの従業員を含み派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
食料品・生活雑貨小売事業	3,307,706	4.5
カラオケ関係事業	288,309	6.2
スポーツ事業	67,544	+1,083.7
その他事業	171,914	5.5
合計	3,835,473	27.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 平成20年7月5日付けでオーディオ・ビジュアル部門の(株)ハブ・ア・グッドを譲渡したため、当第1四半期において該当事業はございません。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
食料品・生活雑貨小売事業	4,342,036	2.5
カラオケ関係事業	698,954	14.1
スポーツ事業	107,858	5.8
その他事業	111,782	+2.8
合計	5,260,632	24.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 平成20年7月5日付けでオーディオ・ビジュアル部門の(株)ハブ・ア・グッドを譲渡したため、当第1四半期において該当事業はございません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、製造業を中心に持ち直しの動きが見られますが、自律的回復という側面は見られず、在庫調整の一巡、景気刺激策という一時的な景気の押し上げ効果はあったものの内外経済の先行きは依然として不透明感があり、国内経済は、大幅な需要不足による低価格競争が広がり、同業他社との競争激化がさらに進み、厳しい経営環境が続いております。

こうした環境の中、当社グループにおきましては、消費者のニーズを追求し、低価格商品の開発や商品内容の充実、タイムリーに商品が提供できるよう、グループの経営基盤の強化を進めてまいりましたが、依然として、同業他社との競争激化、原材料価格の上昇、消費者の買控え等で非常に厳しい状況が続いております。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

食料品・生活雑貨小売事業

当事業部門は、食料品・雑貨を中心とした総合100円ショップ「FLET'S」を直営店舗37店舗、FC店舗4店舗、「百圓領事館」を直営店舗25店舗、FC店舗3店舗、食品スーパー「Fマート」を直営店舗12店舗の合計81店舗を運営しております。

当四半期連結会計期間での新規店舗は、「百圓領事館」の府中若松店(東京都)をオープンいたしました。

売上高は43億6千3百万円(前年同四半期比2.5%減)、営業利益78百万円(前年同四半期比110.7%増)となりました。

カラオケ関係事業

当事業部門は、業務用カラオケ機器及び周辺機器の賃貸、卸販売事業を中核事業として運営しておりますが、ナイト市場における厳しい状況が続いているものの、M&Aによる機器管理台数の増加及び卸販売事業における液晶TV等の周辺商材の宿泊施設への販売やレンタルの販路拡大、不動産業者、ビル管理業者に対する営業強化を図り好調に推移しております。一方、業務用ゲーム機器賃貸等事業のロケーション撤退や同業他社との競争激化の影響を受け、当事業部門の売上高は6億9千9百万円(前年同四半期比14.1%減)、営業利益1千7百万円(前年同四半期比76.6%減)となりました。

スポーツ事業

当事業部門は、スポーツクラブ「JOYFIT」を3店舗、ホットヨガ「LAVA」を1店舗を運営しております。売上高は1億7百万円(前年同四半期比5.8%減)、当第1四半期は、新規出店がなく、また、自社スタッフの教育やレベルの向上で外注比率等の抑制を図り、費用負担は減少し、営業損失8百万円(前年同四半期比71.2%減)となりました。

その他事業

当事業部門は、賃貸店舗や賃貸住宅の家賃収入、コインパーキング16ヶ所の売上により、売上高は2億1千2百万円(前年同四半期比0.2%減)、営業利益3千2百万円(前年同四半期比58.0%増)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は52億6千万円(前年同四半期比24.9%減)となりましたが、平成20年7月5日付けでオーディオ・ビジュアル部門の(株)ハブ・ア・グッドを譲渡したため、当第1四半期において該当事業はなく、営業利益8千9百万円(前年同四半期比34.6%増)、経常利益5千4百万円(前年同四半期比21.7%増)、四半期純利益8百万円(前年同四半期比77.9%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて13.0%増加し、41億7千1百万円となりました。これは、現金及び預金が4億8百万円、商品が1億1千1百万円増加し、受取手形及び売掛金が1千8百万円、未収消費税が2千9百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.5%減少し、85億5百万円となりました。これは、差入保証金が3千1百万円増加し、のれんが4千4百万円、建設協力金が2千万円、長期貸付金が9百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.6%増加し、127億1千7百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10.9%増加し、54億4千万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1億6千万円、短期借入金が4億5千4百万円、1年内償還予定の社債が5千3百万円増加し、1年内返済予定の長期借入金が1億3千6百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.1%減少し、36億9千7百万円となりました。これは、社債が1億4千6百万円増加し、長期借入金が2億4千1百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.2%増加し、91億3千8百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.4%減少し、35億7千9百万円となりました。これは、少数株主持分が1千3百万円、その他有価証券評価差額金が4百万円、新株予約権が1百万円増加し、利益剰余金が3千3百万円減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、13億2百万円となり、前連結会計年度末と比べて2億9千3百万円の増加となりました。

当四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は2億2千4百万円（前年同四半期比48.4%増）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益4千9百万円、減価償却費1億2千2百万円、のれん償却額4千4百万円、売上債権の減少額1千8百万円、仕入債務の増加額1億6千万円等であり、主なマイナス要因は、たな卸資産の増加額1億1千1百万円、法人税等の支払額9千7百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は1億4千4百万円（前年同四半期は1千5百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、定期預金の払戻による収入1千1百万円、長期貸付金の回収による収入1千万円、建設協力金の回収による収入1千9百万円等であり、主なマイナス要因は、定期預金の預入による支出1億2千5百万円、有形固定資産の取得による支出5千6百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は2億1千4百万円（前年同四半期は1億1千9百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、短期借入れによる収入9億5千万円、社債の発行による収入1億9千4百万円等であり、主なマイナス要因は、短期借入金の返済による支出4億9千5百万円、長期借入金の返済による支出3億7千6百万円、割賦債務の返済による支出1千3百万円、配当金の支払額4千2百万円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	355,000,000
計	355,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	185,725,445	185,725,445	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株で あります。
計	185,725,445	185,725,445		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)	
	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	8
新株予約権のうち自己新株予約権の数(株)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	151,200(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり10(注)3
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 10(注)3 資本組入額 5(注)3
新株予約権の行使の条件	相続人による行使は認めない、 1単元未満の行使は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	157
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,119,500 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり21 (注)3
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 21 (注)3 資本組入額 11 (注)3
新株予約権の行使の条件	相続人による行使は認めない、 1単元未満の行使は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)	
	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	(当社代表取締役及び専務取締役) 3,576 (役員及び従業員) 1,039 計 4,615
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(当社代表取締役及び専務取締役) 16,092,000 (役員及び従業員) 4,675,500 計 20,767,500 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり63 (注)3
新株予約権の行使期間	(代表取締役及び専務取締役) 平成17年8月30日～平成32年8月29日 (役員及び従業員) 平成19年6月30日～平成27年6月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 63 (注)3 資本組入額 32 (注)3
新株予約権の行使の条件	相続人による行使は認めない、 1単元未満の行使は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 新株予約権の目的となる株式の数は、平成16年5月20日付株式分割(株式1株につき1.4株)、平成16年11月22日付株式分割(株式1株につき3株)、平成17年11月21日付株式分割(株式1株につき2.5株)、平成18年5月1日付株式分割(株式1株につき1.8株)による分割後の株式数に換算しております。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行(時価発行として行う公募増資、ストックオプションとしての新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 平成18年5月1日付で株式1株を株式1.8株に株式を分割したことにより、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が、調整されています。

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成19年6月28日)	
	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	(当社代表取締役及び専務取締役) 771 (当社監査役) 90 (当社従業員) 594 (子会社取締役) 60 (子会社従業員) 221 (業務委託取引先会社の役員) 40 計1,776 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(当社代表取締役及び専務取締役) 771,000 (当社監査役) 90,000 (当社従業員) 594,000 (子会社取締役) 60,000 (子会社従業員) 221,000 (業務委託取引先会社の役員) 40,000 計1,776,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり48 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成22年8月24日～平成27年8月23日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 48 資本組入額 24
新株予約権の行使の条件	相続人による行使は認めない。 1単元未満の行使は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行(時価発行として行う公募増資、ストックオプションとしての新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

当該事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日 (注)1	75,600	185,725,445	378	1,455,922	378	1,424,764

(注) 1 新株予約権の行使に伴って発行済株式総数、資本金、資本準備金が下記のとおり増加しております。

発行済株式総数 75千株
資本金 378千円
資本準備金 378千円

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 761,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 183,519,000	183,519	
単元未満株式	普通株式 1,369,845		
発行済株式総数	185,649,845		
総株主の議決権		183,519	

(注)1 発行済株式は全て普通株式であります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式は、自己株式903株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社音通	大阪府吹田市垂水町 三丁目34番15号	761,000		761,000	0.41
計		761,000		761,000	0.41

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	21	23	28
最低(円)	13	17	20

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連会計計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、霞が関監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2, 3 1,750,223	2, 3 1,341,776
受取手形及び売掛金	451,379	469,460
商品	1,479,722	1,368,576
前払費用	206,908	190,023
繰延税金資産	6,691	14,168
その他	280,703	311,915
貸倒引当金	4,188	4,692
流動資産合計	4,171,440	3,691,229
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産(純額)	1 1,118,205	1 1,097,131
建物及び構築物(純額)	1, 2 2,121,960	1, 2 2,132,755
土地	875,089	875,089
その他(純額)	1 243,953	1 256,782
有形固定資産合計	4,359,209	4,361,759
無形固定資産		
のれん	700,296	744,975
その他	22,987	24,630
無形固定資産合計	723,283	769,605
投資その他の資産		
投資有価証券	3 150,645	3 145,661
建設協力金	985,963	1,006,346
差入保証金	1,701,398	1,669,906
繰延税金資産	191,422	189,123
その他	422,639	434,985
貸倒引当金	29,327	29,327
投資その他の資産合計	3,422,741	3,416,696
固定資産合計	8,505,234	8,548,060
繰延資産	41,290	37,674
資産合計	12,717,964	12,276,965

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,962,350	1,801,890
短期借入金	² 1,152,558	² 698,287
1年内返済予定の長期借入金	² 1,554,579	² 1,691,005
1年内償還予定の社債	297,400	244,000
未払法人税等	39,584	102,609
繰延税金負債	-	1,234
その他	434,322	368,073
流動負債合計	5,440,795	4,907,100
固定負債		
社債	1,640,600	1,494,000
長期借入金	² 1,694,899	² 1,936,717
退職給付引当金	23,756	22,810
その他	338,488	322,695
固定負債合計	3,697,743	3,776,223
負債合計	9,138,539	8,683,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,455,922	1,455,544
資本剰余金	1,498,229	1,497,851
利益剰余金	568,269	601,909
自己株式	37,362	37,233
株主資本合計	3,485,058	3,518,071
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,494	38,239
評価・換算差額等合計	33,494	38,239
新株予約権	11,346	10,294
少数株主持分	116,515	103,514
純資産合計	3,579,425	3,593,640
負債純資産合計	12,717,964	12,276,965

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	7,005,587	5,260,632
売上原価	5,318,176	3,835,473
売上総利益	1,687,410	1,425,158
販売費及び一般管理費	1,621,156	1,335,958
営業利益	66,254	89,199
営業外収益		
受取利息	10,279	7,814
その他	7,101	4,905
営業外収益合計	17,381	12,720
営業外費用		
支払利息	34,099	29,157
持分法による投資損失	1,292	2,738
その他	3,807	15,944
営業外費用合計	39,199	47,840
経常利益	44,436	54,078
特別損失		
固定資産売却損	5,584	-
店舗閉鎖損失	5,325	4,446
特別損失合計	10,910	4,446
税金等調整前四半期純利益	33,525	49,632
法人税、住民税及び事業税	18,939	27,007
過年度法人税等戻入額	19,283	-
過年度法人税等	-	5,991
法人税等調整額	4,407	966
法人税等合計	4,751	33,965
少数株主利益又は少数株主損失()	1,896	6,782
四半期純利益	40,173	8,884

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	33,525	49,632
減価償却費	117,471	122,529
のれん償却額	53,660	44,678
株式交付費償却	82	527
社債発行費償却	-	1,991
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,306	503
賞与引当金の増減額(は減少)	16,515	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,428	945
受取利息及び受取配当金	10,975	8,498
支払利息	34,099	29,157
持分法による投資損益(は益)	1,292	2,738
有形固定資産売却損益(は益)	5,584	-
売上債権の増減額(は増加)	191,341	18,081
たな卸資産の増減額(は増加)	123,602	111,991
仕入債務の増減額(は減少)	45,441	160,459
店舗閉鎖損失	-	4,446
その他の資産・負債の増減額	6,650	15,952
小計	269,638	330,145
利息及び配当金の受取額	10,975	8,321
利息の支払額	25,610	16,326
法人税等の支払額	103,844	97,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,158	224,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	11,041
定期預金の預入による支出	9,075	125,726
有形固定資産の取得による支出	80,367	56,829
有形固定資産の売却による収入	40,965	3,386
短期貸付金の回収による収入	1,219	613
長期貸付けによる支出	900	900
長期貸付金の回収による収入	9,834	10,391
建設協力金の回収による収入	20,537	19,852
差入保証金の差入による支出	27,234	8,008
差入保証金の回収による収入	68,124	900
預り保証金の受入による収入	-	1,989
預り保証金の返還による支出	-	1,526
その他	7,296	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,807	144,815

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	697,000	950,000
短期借入金の返済による支出	563,351	495,729
長期借入れによる収入	45,000	-
長期借入金の返済による支出	373,804	376,494
社債の発行による収入	-	194,431
社債の償還による支出	20,000	-
割賦債務の返済による支出	14,780	13,971
リース債務の返済による支出	600	1,835
株式の発行による収入	63,505	437
自己株式の取得による支出	5	129
自己株式の売却による収入	88,200	-
配当金の支払額	41,067	42,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,903	214,185
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	47,062	293,762
現金及び現金同等物の期首残高	1,036,068	1,008,255
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,083,131	1,302,018

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げにつきましては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを適用しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,483,768千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,371,950千円
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
(1) 担保提供資産 (帳簿価額)	(1) 担保提供資産 (帳簿価額)
現金及び預金 290,304千円	現金及び預金 290,231千円
建物 19,590千円	建物 19,961千円
計 309,895千円	計 310,192千円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 500,034千円	短期借入金 365,000千円
長期借入金 1,796,774千円	長期借入金 1,974,678千円
(1年以内返済予定を含む) 計 2,296,808千円	(1年以内返済予定を含む) 計 2,339,678千円
3 取引保証担保差入	3 取引保証担保差入
定期預金 11,900千円	定期預金 11,900千円
投資有価証券 31,752千円	投資有価証券 29,400千円
計 43,652千円	計 41,300千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。
給与手当 221,777千円	給与手当 185,674千円
雑給 311,245千円	雑給 304,920千円
賞与引当金繰入額 16,515千円	地代家賃 289,423千円
地代家賃 319,045千円	支払手数料 142,329千円
支払手数料 192,413千円	退職給付費用 2,197千円
貸倒引当金繰入額 1,306千円	減価償却費 53,369千円
退職給付費用 3,800千円	のれん償却額 44,678千円
減価償却費 73,818千円	
のれん償却額 53,660千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,508,034千円	現金及び預金 1,750,223千円
預入期間が3か月超の定期預金 424,903千円	預入期間が3か月超の定期預金 448,204千円
現金及び現金同等物 1,083,131千円	現金及び現金同等物 1,302,018千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	185,725,445

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	768,103

3 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第1四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社			11,346
合計			11,346

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,524	0.23	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

当該事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

	(千円)				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	1,455,544	1,497,851	601,909	37,233	3,518,071
当第1四半期連結会計期間末までの 変動額					
新株の発行 1	378	378			756
剰余金の配当			42,524		42,524
四半期純利益			8,884		8,884
自己株式の取得				129	129
当第1四半期連結会計年度末までの 変動額合計	378	378	33,639	129	33,013
当第1四半期連結会計期間末残高	1,455,922	1,498,229	568,269	37,362	3,485,058

1 新株予約権の行使に伴って、資本金及び資本準備金がそれぞれ378千円増加いたしました。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載していません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

ストック・オプションに係る当第1四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 1,052千円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	食料品・生活 雑貨小売事業 (千円)	カラオケ関係 事業 (千円)	オーディオ・ ビジュアル商 品販売事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,454,568	813,465	1,514,334	114,505	108,714	7,005,587	-	7,005,587
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	19,632	684	-	-	104,095	124,412	(124,412)	-
計	4,474,201	814,149	1,514,334	114,505	212,810	7,130,000	(124,412)	7,005,587
営業利益又は 営業損失()	37,341	76,719	6,394	29,855	20,446	111,046	(44,792)	66,254

(注)1 事業の区分は、市場の類似性を考慮し、各事業の内容より区分を行っております。

2 各区分の主な事業内容と主な取扱製品・商品(役務を含む)は次のとおりであります。

セグメント区分	事業内容	取扱商品等
食料品・ 生活雑貨 小売 事業	・総合100円ショップ「FLET'S」及び「百圓領事館」等の店舗運営 ・食品スーパー「F MART」等の店舗の運営 ・100円ショップ向け雑貨商品の企画・輸入・販売	食料品 生活雑貨 生鮮食料 その他
カラオケ 関係事業	・カラオケ機器及び関連商品の販売 ・業務用ゲーム機器の販売及び賃貸 ・ゲームセンターの運営	カラオケ関連機器 ゲーム機器
オーディオ ・ビジュアル 商品販売事業	・レンタル用コンパクトディスク・ビデオソフト・ その他関連商品の卸販売	コンパクトディスク ビデオソフト
スポーツ事業	・スポーツクラブ「JOYFIT」(FC)の経営 ・ホットヨガスタジオ「LAVA」(FC)の経営	スポーツ関連
その他事業	・不動産・店舗設備の賃貸 ・コインパーキング事業	不動産・駐車場関連

3 会計方針の変更

(重要な減価償却資産の減価償却方法の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から、連結子会社である(株)音通マルチメディア、(株)ジャムテック、(株)音通アミューズメント、(株)ビデオエイティーンは、賃貸資産(機械及び装置)の減価償却方法を従来の定率法から定額法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、カラオケ関係事業の営業利益が17,615千円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	食料品・生活 雑貨小売事業 (千円)	カラオケ関係 事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,342,036	698,954	107,858	111,782	5,260,632	-	5,260,632
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	21,175	684	-	100,672	122,532	(122,532)	-
計	4,363,211	699,638	107,858	212,455	5,383,164	(122,532)	5,260,632
営業利益又は 営業損失()	78,684	17,938	8,593	32,300	120,329	(31,129)	89,199

(注)1 事業の区分は、市場の類似性を考慮し、各事業の内容より区分を行っております。

2 各区分の主な事業内容と主な取扱製品・商品(役務を含む)は次のとおりであります。

セグメント区分	事業内容	取扱商品等
食料品、 生活雑貨 小売 事業	・総合100円ショップ「FLET'S」及び「百圓領事館」等の店舗運営 ・食品スーパー「F MART」等の店舗の運営 ・100円ショップ向け雑貨商品の企画・輸入・販売	食料品 生活雑貨 生鮮食料 その他
カラオケ 関係事業	・カラオケ機器及び関連商品の販売 ・業務用ゲーム機器の販売及び賃貸 ・ゲームセンターの運営	カラオケ関連機器 ゲーム機器
スポーツ事業	・スポーツクラブ「JOYFIT」(FC)の経営 ・ホットヨガスタジオ「LAVA」(FC)の経営	スポーツ関連
その他事業	・不動産・店舗設備の賃貸 ・コインパーキング事業	不動産・駐車場関連

3 (株)ハブ・ア・グッドを平成20年7月4日付けで会社分割を実施し、新設会社の(株)ファイコムにスポーツ事業を承継し、平成20年7月5日付けでオーディオ・ビジュアル商品販売事業の(株)ハブ・ア・グッドを譲渡いたしました。

従いまして、当第1四半期連結累計期間において該当事業のセグメントはございません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
18円 66銭	18円 82銭

(注) 1株当たり純資産の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	3,579,425	3,593,640
普通株式に係る純資産額 (千円)	3,451,563	3,479,832
差額の主な内訳 (千円)		
新株予約権	11,346	10,294
少数株主持分	116,515	103,514
普通株式の発行済株式数 (千株)	185,725	185,649
普通株式の自己株式数 (千株)	768	761
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	184,957	184,887

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益 22銭	1株当たり四半期純利益 5銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 22銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 5銭

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	40,173	8,884
普通株式に係る四半期純利益(千円)	40,173	8,884
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	178,949	184,891
四半期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株)	906	102
普通株式増加数(千株)	906	102
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

当連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)	
多額な資金の借入	
当社は、年度資金繰計画に沿った運転資金の調達として、平成21年 7月17日開催の取締役会決議に基づき、平成21年 7月27日付で総額100,000千円の借入を行いました。	
1.借入先の名称	株式会社徳島銀行
2.借入金額	100,000千円
3.借入利息	年率2.425%
4.借入期間	1年(平成21年 7月27日～平成22年 7月25日)
5.返済方法	毎月25日 8,400千円(最終月のみ7,600千円)の約定弁済
6.担保保証	無
7.実施時期	平成21年 7月27日

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月12日

株式会社音通
取締役会 御中

霞 が 関 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 勝 美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社音通の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社音通及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、連結子会社4社は、当第1四半期連結会計期間から賃貸資産(機械及び装置)の減価償却方法を定率法から定額法に変更した。

重要な後発事象に以下の事象が記載されている。

1. 平成20年7月1日を分割期日として子会社である株式会社ハブ・ア・グッドが経営するスポーツ事業部門を新設分割により事業分割した。
2. 平成20年7月1日に子会社である株式会社ハブ・ア・グッドの保有全株式を譲渡する旨の契約を締結し、同日譲渡した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

株式会社音通
取締役会 御中

霞 が 関 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 藤 本 勝 美

指定社員 業務執行社員 公認会計士 山 本 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社音通の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社音通及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年7月27日に資金の借入を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。